

平成 1 9 年 度

バ ラ ン ス シ ー ト 報 告 書  
行 政 コ ス ト 計 算 書



平成 2 1 年 3 月

四 街 道 市

## 目 次

・ バランスシート報告書	
I. 目的及び作成基準	1
1. 目的	1
2. 作成基準	1
《バランスシート》	2
II. バランスシートの説明及び附属書類	3
【資産の部】	3
1. 有形固定資産	4
2. 投資等	5
3. 流動資産	7
【負債の部】	8
1. 固定負債	8
2. 流動負債	9
【正味資産の部】	9
1. 国庫支出金	9
2. 都道府県支出金	9
3. 一般財源等	9
【附属書類】	10
1. 債務負担行為に関する情報	10
2. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	11
III. 財務分析	11
1. 社会資本形成の世代間負担比率	11
2. 予算額対資産比率	12
3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	12
4. 市民一人当たりのバランスシート	12
《一人当たりバランスシート》	13
V. バランスシートから見る財政評価	14

・行政コスト計算書	
I. 目的及び作成基準	15
1. 目的	15
2. 作成基準	15
《行政コスト計算書》	16
II. 行政コスト計算書の説明	17
1. 行政のコスト	17
2. 収入項目	17
3. 行政コスト計算書からわかること	18
III. 財務分析	19
1. 収入項目対行政コスト比率	19
2. 経年比較	19
3. 市民一人当たりの行政コスト計算書	20
《市民一人当たりの行政コスト計算書》	21

## ・ バランスシート報告書

### I. 目的及び作成基準

#### 1. 目的

現行の地方公共団体における決算は、一会計年度における歳入と歳出の収支会計であり、企業会計のような資産、負債及び資本という概念はありません。

したがって、歳入歳出決算書は収支のフローについては明示されていますが、財務活動に伴って得たストックの状況については読み取ることができません。これを明示することによって、歳入歳出決算書では把握できない資産形成の状況やその財源を調達するために行った借金（負債）などの状況を明らかにすることを目的としました。

#### 2. 作成基準

当市のバランスシートは、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月、平成13年3月）」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

- (1) 作成の基準日は、平成20年3月31日（平成19年度末）です。ただし、出納整理期間（平成20年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。
- (2) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。  
国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は対象から外れています。
- (3) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成19年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。
- (4) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。
- (5) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。
- (6) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

# バ ラ ン シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">4,841,470</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">15,919,504</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">2,030,604</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">5,098,229</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">9,413</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">178,765</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">1,397,621</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">5,784,792</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">34,800,690</span>	(4)その他
(8)消防費 <span style="float: right;">1,756,165</span>	① 公営企業からの固定負債 <span style="float: right;">0</span>
(9)教育費 <span style="float: right;">27,623,194</span>	その他計 <span style="float: right;">0</span>
(10)その他 <span style="float: right;">12,991</span>	
計 <span style="float: right;">77,749,142</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">21,704,296</span>
(うち土地 <span style="float: right;">35,074,150</span> )	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">77,749,142</span>	2. 流動負債
2. 投資等	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">1,547,518</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">794,330</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">0</span>	(3)その他
(3)基金	① 未払費用 <span style="float: right;">0</span>
① 特定目的基金 <span style="float: right;">6,390,912</span>	② 賞与引当金 <span style="float: right;">0</span>
② 土地開発基金 <span style="float: right;">331,931</span>	③ 公営企業からの流動負債 <span style="float: right;">0</span>
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	その他計 <span style="float: right;">0</span>
基金計 <span style="float: right;">6,722,843</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,547,518</span>
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">293,626</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">7,810,799</span>	<b>負債合計 <span style="float: right;">23,251,814</span></b>
3. 流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">12,440,792</span>
① 財政調整基金 <span style="float: right;">3,906,745</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">603,955</span>
② 減債基金 <span style="float: right;">680,392</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">56,698,556</span>
③ 歳計現金 <span style="float: right;">1,744,083</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">6,331,220</span>	
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">1,079,085</span>	
② その他 <span style="float: right;">24,871</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,103,956</span>	
(3)その他	
① 前払費用 <span style="float: right;">0</span>	
その他計 <span style="float: right;">0</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">7,435,176</span>	<b>正味資産合計 <span style="float: right;">69,743,303</span></b>
<b>資産合計 <span style="float: right;">92,995,117</span></b>	<b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">92,995,117</span></b>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	1,821,750	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	750,000	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

## Ⅱ. バランスシートの説明及び附属書類

### 【資産の部】

資産の部では、有形固定資産が約777億円で、資産全体の83.6%を占め、投資等が約78億円、流動資産が約74億円となり、資産合計は約930億円となっています。

#### 1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数表に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

- 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
総務費	市役所庁舎、文化センター等
民生費	保育所、福祉センター、保養センター等
衛生費	クリーンセンター、保健センター等
労働費	
農林水産業費	農道等
商工費	
土木費	道路、街路、公園、住宅等
消防費	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
教育費	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
その他	その他の固定資産

- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、残存価額及び各区分ごとに示された耐用年数を記載した有形固定資産明細表は次ページに掲載しています。

## 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	耐用年数 年
総務費	8,795,104	3,953,634	4,841,470	
庁舎等	3,495,354	1,003,382	2,491,972	50
その他	5,299,750	2,950,252	2,349,498	25
民生費	3,706,421	1,675,817	2,030,604	
保育所	859,408	264,287	595,121	30
その他	2,847,013	1,411,530	1,435,483	25
衛生費	11,258,433	6,160,204	5,098,229	
清掃費	8,117,637	5,075,088	3,042,549	
ごみ処理	8,066,115	5,038,566	3,027,549	25
し尿処理	47,010	33,444	13,566	25
その他	4,512	3,078	1,434	25
環境衛生費	2,206,644	487,421	1,719,223	25
その他	934,152	597,695	336,457	25
労働費	11,083	1,670	9,413	25
農林水産業費	529,148	350,383	178,765	
農業農村整備	138,277	113,886	24,391	20
その他	390,871	236,497	154,374	25
商工費	2,083,317	685,696	1,397,621	
国立公園等	162,985	68,354	94,631	25
観光	8,351	6,028	2,323	25
その他	1,911,981	611,314	1,300,667	25
土木費	59,783,366	24,982,676	34,800,690	
道路	19,596,590	12,650,193	6,946,397	15
橋りょう	26,595	9,847	16,748	60
河川	245,214	50,172	195,042	50
都市計画	36,837,304	11,057,104	25,780,200	
街路	17,237,058	4,237,559	12,999,499	15
都市下水道	4,592,779	2,477,701	2,115,078	20
区画整理	7,821,802	2,138,058	5,683,744	40
公園	7,176,757	2,196,699	4,980,058	40
その他	8,908	7,087	1,821	25
住宅	2,919,129	1,192,104	1,727,025	40
その他	158,534	23,256	135,278	25
消防費	3,418,507	1,662,342	1,756,165	
庁舎	263,400	91,878	171,522	50
その他	3,155,107	1,570,464	1,584,643	10
教育費	40,347,755	12,724,561	27,623,194	
小学校	18,221,517	6,308,308	11,913,209	50
中学校	13,992,908	3,666,990	10,325,918	50
社会教育	1,992,996	890,592	1,102,404	50
その他	6,140,334	1,858,671	4,281,663	50
その他	20,397	7,406	12,991	
合計	129,953,531	52,204,389	77,749,142	

○ 有形固定資産の土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	取 得 価 額
道路橋りょう	2,803,881
街 路	11,904,681
公営住宅	863,511
小学校	2,705,932
中学校	4,187,277
その他	12,608,868
合 計	35,074,150

## 2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	735,337
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他（15件）	19,476
合 計	794,330

### (2) 貸付金

第三者への貸付はありません。



### (3) 基金

① 特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	108,703
排水路整備基金	17,322
庁舎建設基金	318,829
廃棄物処理施設建設基金	737,999
都市計画道路建設基金	94,289
社会福祉基金	233,926
道路整備基金	4,070
住みよい豊かなまちづく推進基金	3,549,545
ひとり親家庭等福祉基金	18,209
消防施設整備基金	12,438
花と緑の基金	318,793
芸術文化振興基金	43,871
健康・スポーツ振興基金	16,444
高齢者保健福祉基金	91,812
児童通学費助成基金	19,859
ガス灯設備保守管理基金	328,593
障害者就労支援センター事業基金	93
土地区画整理事業基金	476,117
合 計	6,390,912

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	331,931

(4) 退職手当組合積立金

当市が加入している千葉県市町村総合事務組合が退職手当の支給のために設置している基金のうち、当市の持分相当額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当積立金	293,626

### 3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

#### (1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	3,906,745

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	680,392

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,744,083

#### (2) 未収金

① 地方税の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市民税	487,581
固定資産税	498,536
軽自動車税	7,542
特別土地保有税	1,122
都市計画税	84,304
合 計	1,079,085

② その他の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
社会福祉費負担金	1,409
老人福祉費負担金	213
児童福祉費負担金	13,352
住宅使用料	9,391
その他	506
合 計	24,871

## 【負債の部】

負債の部では固定負債が約217億円で、負債全体の93.3%を占め、流動負債が約15億円で、負債の合計は約233億円となっています。

### 1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。(利子は含みません。)

#### (1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成21年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成19年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	250,700
民生債	664,051
衛生債	486,974
土木債	2,584,690
公営住宅債	23,556
消防債	275,940
教育債	2,755,651
減税補てん債	3,185,366
臨時収入補てん債	256,202
臨時財政対策債	5,912,702
その他	1,071,190
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 1,547,518
合 計	15,919,504

なお、平成19年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。(ただし、19年度以降の新規借入分は含みません。)

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成20年度	1,547,518	15,919,504
平成21年度	1,600,242	14,319,262
平成22年度	1,572,805	12,746,457
平成23年度	1,532,995	11,213,462
平成24年度	1,505,061	9,708,401

#### (2) 退職給与引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職給与引当金	5,784,792

## 2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

### (1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成21年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	1,547,518

### 【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約130億円、市税などの一般財源等が約567億円で、今年度末現在では、約697億円となっています。

### 1. 国庫支出金

市が年度末現在保有している資産のうち、国庫支出金によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
国庫支出金	12,440,792

### 2. 都道府県支出金

市が年度末現在保有している資産のうち、県支出金によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
県支出金	603,995

### 3. 一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
一般財源等	56,698,556

【付属書類】

1. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機の賃借事業	平成17～25年度	14,699
小学校給食運営委託事業(四和小学校)	平成18～20年度	18,018
共同調理場給食運営委託事業(北部、東部)	平成18～20年度	47,481
小・中学校給食運営委託事業(四街道小、四街道西中)	平成18～21年度	92,400
小・中学校給食運営委託事業(和良比小、吉岡小、旭中)	平成18～21年度	108,360
次期ごみ処理施設用地等購入事業	平成19～21年度	575,437
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成事業	平成19～22年度	342,315
中央保育所分園運営委託事業	平成19～20年度	17,426
中央保育所分園給食運営委託事業	平成19～22年度	19,184
中央公園花見会場設営委託事業	平成19～20年度	228
外国語指導助手派遣委託事業	平成19～20年度	7,686
小・中学校給食運営委託事業(中央小、北中)	平成19～21年度	74,695
小・中学校給食運営委託事業(みそら小、四中)	平成19～22年度	95,508
成台中土地区画整理事業負担金事業	平成20～22年度	395,000
会議録調製事業	平成20～21年度	9,153
家屋事前事後調査委託事業(第3排水路)	平成20～21年度	3,200
家屋事前事後調査委託事業(四街道雨水幹線)	平成20～21年度	960
合 計		1,821,750

(2) 債務保証及び損失補償に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
土地開発公社の事業資金の借入れに対する債務保証	平成18～21年度	750,000

## 2. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	最近5ヶ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	579,590	15,531	235,223	10,262	13,860	9,000
民 生 費	925,185	100,418	0	62,438	62,438	15,000
衛 生 費	409,178	10,449	10,155	7,332	5,886	3,570
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	549,244	0	4,353	0	0	0
商 工 費	112,693	0	0	0	0	0
土 木 費	6,058,643	97,276	206,590	107,379	85,000	76,243
消 防 費	24,882	0	0	0	0	0
教 育 費	475,212	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	9,134,627	223,674	456,321	187,411	167,184	103,813

○平成19年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地区集会所建設費等補助金	9,000
社会福祉施設等整備費補助金	15,000
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	3,570
私道整備助成金	2,835
県道整備負担金	23,100
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業)	11,888
同級他団体負担金(勝田川改修事業)	38,420
合 計	103,813

## Ⅲ. 財務分析

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

項 目	平成19年度	平成18年度
有形固定資産合計 (a)	77,749,142	78,197,497
正味資産合計 (b)	69,743,303	68,249,061
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	89.7	87.3

## 2. 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていていると考えられます。

(単位:千円、年)

項 目	平成19年度	平成18年度
歳入合計 (a)	23,812,145	25,777,795
資産合計 (b)	92,995,117	92,058,466
正味資産合計 (c)	69,743,303	68,249,061
予算額対資産比率 (b/a)	3.91	3.57
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.93	2.65

## 3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比
総 務 費	4,841,470	6.2	4,914,212	6.3
民 生 費	2,030,604	2.6	2,119,530	2.7
衛 生 費	5,098,229	6.6	5,185,758	6.6
労 働 費	9,413	0.0	8,390	0.0
農林水産業費	178,765	0.2	177,780	0.2
商 工 費	1,397,621	1.8	1,422,483	1.8
土 木 費	34,800,690	44.8	34,832,734	44.6
消 防 費	1,756,165	2.3	1,749,214	2.3
教 育 費	27,623,194	35.5	27,774,004	35.5
そ の 他	12,991	0.0	13,392	0.0
合 計	77,749,142	100.0	78,197,497	100.0

## 4. 市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較阻害要素がなくなり単純比較が可能となるとともに、市民一人当たりの情報を公表することにより、バランスシートを身近に感じて頂けるものと思われま。

平成19年度末における市民一人当たりの資産総額は、約108万円であり、負債総額は約27万円となっています。(平成20年3月31日現在人口=86,465人)

# バ ラ ン ス シ ー ト (一人あたり)

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1. 有形固定資産 (1)総務費 <span style="float: right;">55,993</span> (2)民生費 <span style="float: right;">23,485</span> (3)衛生費 <span style="float: right;">58,963</span> (4)労働費 <span style="float: right;">109</span> (5)農林水産業費 <span style="float: right;">2,067</span> (6)商工費 <span style="float: right;">16,164</span> (7)土木費 <span style="float: right;">402,483</span> (8)消防費 <span style="float: right;">20,311</span> (9)教育費 <span style="float: right;">319,473</span> (10)その他 <span style="float: right;">150</span> 計 <span style="float: right;">899,198</span> (うち土地 <span style="float: right;">405,646</span> ) 有形固定資産合計 <span style="float: right;">899,198</span> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 <span style="float: right;">9,187</span> (2)貸付金 <span style="float: right;">0</span> (3)基金 ① 特定目的基金 <span style="float: right;">73,913</span> ② 土地開発基金 <span style="float: right;">3,839</span> ③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span> 基金計 <span style="float: right;">77,752</span> (4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">3,396</span> 投資等合計 <span style="float: right;">90,335</span> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 <span style="float: right;">45,183</span> ② 減債基金 <span style="float: right;">7,869</span> ③ 歳計現金 <span style="float: right;">20,171</span> 現金・預金計 <span style="float: right;">73,223</span> (2)未収金 ① 地方税 <span style="float: right;">12,480</span> ② その他 <span style="float: right;">288</span> 未収金計 <span style="float: right;">12,768</span> (3)その他 ① 前払費用 <span style="float: right;">0</span> その他計 <span style="float: right;">0</span> 流動資産合計 <span style="float: right;">85,991</span> 資 産 合 計 <span style="float: right;">1,075,524</span>	<b>[負債の部]</b> 1. 固定負債 (1)地方債 <span style="float: right;">184,115</span> (2)債務負担行為 ① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span> ② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span> 債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span> (3)退職給与引当金 <span style="float: right;">66,903</span> (4)その他 ① 公営企業からの固定負債 <span style="float: right;">0</span> その他計 <span style="float: right;">0</span> 固定負債合計 <span style="float: right;">251,018</span> 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">17,898</span> (2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span> (3)その他 ① 未払費用 <span style="float: right;">0</span> ② 賞与引当金 <span style="float: right;">0</span> ③ 公営企業からの流動負債 <span style="float: right;">0</span> その他計 <span style="float: right;">0</span> 流動負債合計 <span style="float: right;">17,898</span> 負 債 合 計 <span style="float: right;">268,916</span> [正味資産の部] 1. 国庫支出金 <span style="float: right;">143,882</span> 2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">6,985</span> 3. 一般財源等 <span style="float: right;">655,740</span> 正 味 資 産 合 計 <span style="float: right;">806,608</span> 負 債・正 味 資 産 合 計 <span style="float: right;">1,075,524</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	21,069	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	8,674	円
③利子補給等に係るもの	0	円

※ 人口数 86,465 人



#### IV. バランスシートから見る財政評価

今回作成した四街道市のバランスシートをみると、社会資本の整備については、これまでの世代によって負担された割合が89.7%となっており、18年度との比較では、有形固定資産合計は減少したが、正味資産合計が増加したため、2.4%の増加となりました。

(11ページ III. 財務分析 1. 社会資本形成の世代間負担比率参照)

この比率が高いほど将来世代の負担が小さく、健全性という観点からは望ましいと見ることができますが、将来の世代も利用する公共施設などの整備に当たっては地方債を利用することにより、「世代間の負担の公平」を図るといった考えもあることから、この比率の高低だけにより一概に評価することは難しいと思われま

資産の合計は約930億円で歳入総額約238億円の3.91年分に相当するものです。18年度との比較では、資産合計が増加し、歳入合計が減少したため、この比率は、0.34年の増加となりました。

(12ページ III. 財務分析 2. 予算額対資産比率参照)

有形固定資産の行政目的別割合をみると、各年度ともに土木費と教育費で約8割を占めており、都市基盤や学校施設の整備を重点的に行っているといえます。

(12ページ III. 財務分析 3. 有形固定資産の行政目的別割合参照)

しかし、この割合が低いことから、その分野の行政サービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費の多くを占める扶助費等は、その年度に消費されてしまう行政サービスであり、社会資本形成には直接結びついていませんので、行政サービスの多寡を判断することが困難であるからです。

## ・行政コスト計算書

### I. 目的及び作成基準

#### 1. 目的

バランスシートは、地方公共団体の資産形成の状況やその財源調達状況を明らかにすることを目的としています。

一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、この行政サービスの提供のためにどのような行政活動をしたのかを把握する必要があります。

行政コスト計算書は、当該年度1年間の行政活動のうち、この行政サービスの提供のために要した費用とそれを賄う収入の状況を明らかにすることを目的としました。

#### 2. 作成基準

当市の行政コスト計算書は、バランスシートと同様に、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月）」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

##### (1) 対象期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日までです。

ただし、出納整理期間（平成20年4月1日から平成20年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

##### (2) 対象会計の範囲

バランスシートと同様に、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）であり、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は対象としていません。

##### (3) 計上コストの範囲

現金の出納だけではなく、当該年度中に市民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト（土地や建物など資産形成につながる支出をのぞいた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

##### (4) 行政コストの分類

目的別経費（議会費、総務費、民生費、衛生費など）と性質別経費（「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」）を合わせたマトリックス（行と列）となっています。

# 行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	4,780,952	26.6	247,829	1,346,021	664,077	394,658	0	98,601	31,752	334,902	930,001	733,111			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	341,987	1.9	17,728	96,283	47,502	28,230	0	7,053	2,271	23,956	66,524	52,440			0	
	小計	5,122,939	28.5	265,557	1,442,304	711,579	422,888	0	105,654	34,023	358,858	996,525	785,551			0	
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	3,623,469	20.2	19,486	850,238	240,445	1,118,864	46,016	8,474	4,575	282,132	92,911	960,328		0	0	
	(2) 維持補修費	475,503	2.6	367	46,737	6,853	290,823	0	60	0	46,219	6,740	77,704			0	
	(3) 減価償却費	2,600,124	14.5	401	115,957	112,591	326,608	321	8,905	24,862	1,198,694	147,947	663,838			0	
	小計	6,699,096	37.3	20,254	1,012,932	359,889	1,736,295	46,337	17,439	29,437	1,527,045	247,598	1,701,870		0	0	
3 移転支出的な コスト	(1) 扶助費	3,213,010	17.9			2,943,839	104,089						165,082				
	(2) 補助費等	920,546	5.1	6,135	184,923	373,827	208,162	21,284	13,750	18,220	9,279	21,165	63,801	0		0	
	(3) 繰出金	1,488,901	8.3		0	1,133,260	0	0	0	0	355,641	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	103,813	0.6	0	9,000	15,000	3,570	0	0	0	76,243	0	0			0	
	小計	5,726,270	31.9	6,135	193,923	4,465,926	315,821	21,284	13,750	18,220	441,163	21,165	228,883	0		0	
4 その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	1,139	0.0											1,139			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	333,630	1.9												333,630		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	82,777	0.5														82,777
小計	417,546	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,139	333,630		82,777	
行政コスト	a	17,965,851		291,946	2,649,159	5,537,394	2,475,004	67,621	136,843	81,680	2,327,066	1,265,288	2,716,304	1,139	333,630	0	82,777
(構成比率)				1.6	14.7	30.8	13.8	0.4	0.8	0.5	13.0	7.0	15.1	0.0	1.9	0.0	0.5

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	3,007,270		19	882,779	253,987	278,870	0	3,581	4	1,518,992	6,263	34,579	0	28,196	0
	b/a		16.7		0.0	33.3	4.6	11.3	0.0	2.6	0.0	65.3	0.5	1.3	0.0	8.5	0.0
2	国庫(県)支出金	c	2,360,064			247,575	1,964,489	76,650	0	2,249	90	39,259	554	29,198	0	0	0
	c/a		13.1			9.3	35.5	3.1	0.0	1.6	0.1	1.7	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
3	一般財源	d	13,939,524														
	d/a		77.6														
	収入(b+c+d)	e	19,306,858														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	452,299														
5	期首一般財源等		54,905,250														
	差引(e-a+f)一般財源等増減額		1,793,306														
6	期末一般財源等		56,698,556														

## II. 行政コスト計算書の説明

### 1. 行政のコスト

1 人にかかるコスト	行政サービスを提供する職員等に要する経費
(1) 人件費	報酬、給料、職員手当（退職手当を除く）、共済費等
(2) 退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れた分に相当する額
2 物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者となる経費
(1) 物件費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、委託費、備品購入費、その他、短期間に消費してしまう経費
(2) 維持補修費	公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費を除く）に関する経費
(3) 減価償却費	バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額
3 移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が生じている経費
(1) 扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に対して直接支給される経費
(2) 補助費等	報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助金及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄付金、公課費等
(3) 繰出金	他会計に対する財政的な支援金額
(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	他の団体（国、県、一部事務組合等）に支出した補助金負担金等（他の団体の資産となり、当市の資産にならないもの）
4 その他のコスト	上記以外の経費
(1) 災害復旧費	災害により壊れた公共土木施設や農林水産施設の復旧のための経費
(2) 失業対策費	失業者に就業の機会を与えることを主な目的として、道路、河川、公園などの整備を行うために使われる経費
(3) 公債費（利子分のみ）	決算統計上の公債費のうち利子分のみ
(4) 債務負担行為繰入	出資法人等に対する債務保証を通じて市が債務を肩代わりする際に発生する経費
(5) 不納欠損額	当該年度に行った不納欠損処理の額

### 2. 収入項目

1 使用料・手数料等 (b)	バランスシート上で計上されていない使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元金収入のうち元金相当分を除く）の現年度調定額
2 国庫（県）支出金 (c)	バランスシートの資産の部に計上している「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の財源として充当したもの以外の国庫（県）支出金の現年度調定額
3 一般財源 (d)	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年度調定額
収入 (b+c+d)	
4 正味資産国庫（県） 支出金償却額	バランスシートに計上された正味資産国庫（県）支出金のうち有形固定資産の減価償却相当額
5 期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額
一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源を差し引いた額
6 期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額 （今年度のバランスシートの一般財源等の額と一致）

## 2. 行政コスト計算書からわかること

### (1) 全体から

四街道市の平成19年度の行政コストは、約179億6600万円となり、それを賄う使用料・手数料等は約30億700万円、国県支出金は約23億6000万円、一般財源は約139億4000万円です。

### (2) 行政コスト性質別構成比から

性質別構成比における四つの分類では、「物にかかるコスト」が約66億9900万円で最も多額となっており、物件費と減価償却費が大きなウエイトを占めています。続いて「移転支的的なコスト」が約57億2600万円、「人にかかるコスト」が約51億2300万円となっています。

個別項目では、人件費が最高の約47億8100万円で26.6%を占めており、続いて物件費の約36億2300万円で20.2%、扶助費の約32億1300万円で17.9%となっています。

### (3) 行政コスト目的別構成比から

目的別構成比では、民生費が約55億3700万円で30.8%を占めています。

民生費の主なものは、児童福祉や生活保護等の扶助費と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金です。

教育費は約27億1600万円で、主なものは小中学校給食運営委託や体育施設管理委託などの物件費や人件費です。

総務費は約26億4900万円で、主なものは人件費及び物件費、衛生費は約24億7500万円で、ごみの処理・処分等に係る物件費や人件費が主なものです。

### Ⅲ. 財務分析

#### 1. 収入項目対行政コスト比率

目的別行政コストの収入項目に対する比率を見ることにより、行政コストをどのような財源で賄っているのかを把握することができます。

(単位：千円，%)

区 分	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費
行政コスト	2,649,159	5,537,394	2,475,004	136,843	81,680
一般財源	1,518,805	3,318,918	2,119,484	131,013	81,586
その他特財	1,130,354	2,218,476	355,520	5,830	94
一般財源比率	57.3	59.9	85.6	95.7	99.9

土木費	消防費	教育費	その他	合計
2,327,066	1,265,288	2,716,304	777,113	17,965,851
768,815	1,258,471	2,652,527	748,898	12,598,517
1,558,251	6,817	63,777	28,215	5,367,334
33.0	99.5	97.7	96.4	70.1

目的別行政コストの一般財源比率は、総務費、民生費及び土木費を除き80%以上で一般財源への依存率の高いものとなっています。

民生費の行政コストは約55億3700万円と多いのですが、国庫（県）支出金を受けて行う事業が多いため一般財源比率は59.9%と少なくなっています。

また、総務費には市有地売払い、土木費には保留地売払いによる財産収入という特殊要因がそれぞれ含まれているため、一般財源比率は57.3%、33.0%となっています。

なお、目的別行政コストのうち一般財源の負担額が多いのは、民生費、教育費及び衛生費となっています。

#### 2. 経年比較

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目及び目的別の項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移が把握できます。

##### (1) 性質別コスト

(単位：千円，%)

区分	H19年度	構成比	H18年度	構成比	増減	増減率
人にかかるコスト	5,122,939	28.5	5,997,498	31.1	△ 874,559	△ 14.6
物にかかるコスト	6,699,096	37.3	6,769,564	35.1	△ 70,468	△ 1.0
移転支的 なコスト	5,726,270	31.9	6,014,113	31.2	△ 287,843	△ 4.8
その他の コスト	417,546	2.3	487,728	2.5	△ 70,182	△ 14.4
合 計	17,965,851	100.0	19,268,903	100.0	△ 1,303,052	△ 6.8

人にかかるコストは、約51億2300万円で、前年度と比較して約8億7500万円、14.6%の減となっています。職員数の減などにより人件費が減となっていることと、退職給与引当金繰入等が約8億5400万円の減となったためです。

(2) 目的別コスト

(単位：千円，%)

区分	H19年度		H18年度		増減	増減率
		構成比		構成比		
総務費	2,649,159	14.7	2,894,469	15.0	△ 245,310	△ 8.5
民生費	5,537,394	30.8	5,587,908	29.0	△ 50,514	△ 0.9
衛生費	2,475,004	13.8	2,883,392	15.0	△ 408,388	△ 14.2
農林水産費	136,843	0.8	166,195	0.9	△ 29,352	△ 17.7
商工費	81,680	0.5	99,817	0.5	△ 18,137	△ 18.2
土木費	2,327,066	13.0	2,469,208	12.8	△ 142,142	△ 5.8
消防費	1,265,288	7.0	1,443,626	7.5	△ 178,338	△ 12.4
教育費	2,716,304	15.1	2,822,694	14.6	△ 106,390	△ 3.8
その他	777,113	4.3	901,594	4.7	△ 124,481	△ 13.8
合計	17,965,851	100.0	19,268,903	100.0	△ 1,303,052	△ 6.8

すべての目的別コストの項目で減少となっています。

衛生費は、H18年度にガス事業清算に伴う水道事業会計繰出金が含まれていたことにより、約4億800万円の減少となり、また、総務費は、退職給与引当金繰入等の減などにより、約2億4500万円の減少となっています。

3. 市民1人当たり行政コスト計算書

バランスシートと同様に、団体の規模等により単純な比較が難しいため、行政コスト計算書も市民一人当たりの指標を作成することにより、他団体との比較が可能になります。

平成19年度における市民一人当たりの行政コストは、約20万8千円となりました。  
(平成20年3月31日現在人口=86,465人)

# 1人当たりの行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※住民基本台帳人口(平成20年3月31日現在) 86,465人

## 〔行政コスト〕

(単位:円)

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	55,294	26.6	2,866	15,567	7,680	4,564	0	1,140	367	3,873	10,756	8,479			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,955	1.9	205	1,114	549	327	0	82	26	277	769	607			0	
	小計	59,249	28.5	3,071	16,681	8,230	4,891	0	1,222	394	4,150	11,525	9,085			0	
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	41,907	20.2	225	9,833	2,781	12,940	532	98	53	3,263	1,075	11,107		0	0	
	(2) 維持補修費	5,499	2.6	4	541	79	3,364	0	1	0	535	78	899				
	(3) 減価償却費	30,071	14.5	5	1,341	1,302	3,777	4	103	288	13,863	1,711	7,678			0	
	小計	77,478	37.3	234	11,715	4,162	20,081	536	202	340	17,661	2,864	19,683		0	0	
3 移転支出的な コスト	(1) 扶助費	37,160	17.9			34,047	1,204						1,909				
	(2) 補助費等	10,647	5.1	71	2,139	4,323	2,408	246	159	211	107	245	738	0		0	
	(3) 繰出金	17,220	8.3		0	13,107	0	0	0	0	4,113	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,201	0.6	0	104	174	41	0	0	0	882	0	0				
	小計	66,227	31.9	71	2,243	51,650	3,653	246	159	211	5,102	245	2,647	0		0	
4 その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	13	0.0											13			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	3,859	1.9												3,859		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	957	0.5														957
小計	4,829	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3,859		957	
行政コスト	a	207,782		3,376	30,638	64,042	28,624	782	1,583	945	26,913	14,634	31,415	13	3,859	0	957
(構成比率)				1.6	14.7	30.8	13.8	0.4	0.8	0.5	13.0	7.0	15.1	0.0	1.9	0.0	0.5

## 〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	34,780		0	10,210	2,938	3,225	0	41	0	17,568	72	400	0	326	0	
b/a		16.7		0.0	33.3	4.6	11.3	0.0	2.6	0.0	65.3	0.5	1.3	0.0	8.5	0.0	
2 国庫(県)支出金	c	27,295			2,863	22,720	887	0	26	1	454	6	338	0	0	0	
c/a		13.1			9.3	35.5	3.1	0.0	1.6	0.1	1.7	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	d	161,216															
d/a		77.6															
収入(b+c+d)	e	223,291															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	5,231															
5 期首一般財源等		635,000															
差引(e-a+f)一般財源等増減額		20,740															
6 期末一般財源等		655,740															